



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 株式会社 北國フィナンシャルホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7381 URL <https://www.hfhd.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杖村 修司  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 寺井 尚孝 TEL 076-263-1111  
半期報告書提出予定日 2024年11月18日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	44,884	△6.5	8,933	△9.4	5,659	△17.3
2024年3月期中間期	48,007	△6.4	9,862	△51.8	6,846	△46.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 29百万円 (-%) 2024年3月期中間期 △5,457百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	245.56	245.29
2024年3月期中間期	278.69	278.54

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,955,123	249,974	4.0
2024年3月期	5,758,652	252,954	4.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 241,107百万円 2024年3月期 244,219百万円

(注) 「自己資本比率」は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	55.00	-	55.00	110.00
2025年3月期	-	60.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	3.7	10,000	10.4	437.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	23,408,582株	2024年3月期	25,208,582株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	563,736株	2024年3月期	2,023,177株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	23,045,972株	2024年3月期中間期	24,568,218株

(注) 中間期末及び期末の自己株式数には、当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2025年3月期中間期92,419株、2024年3月期105,024株）が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。